

26 豊政財発第 190 号
平成 26 年 10 月 7 日

各 部 局 長 様

副 区 長 水 島 正 彦

平成 27 年度予算編成について（依命通達）

日本経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税後の駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクも指摘され、先行きについて確かな見通しをもつことは困難な状況にあるといえる。

こうした不透明な状況下ではあるが、本区の平成 25 年度決算は、納税義務者の増や収納率向上による特別区民税の増、市町村民税法人分の増収に伴う特別区交付金の増などに支えられた好決算となり、平成 26 年度についても、税収等は堅調に推移している。

しかしながら、平成 27 年度からは、法人住民税の一部国税化の影響が生じることで特別区交付金の大幅な減収が見込まれており、さらには、現在、国で検討が進められている法人実効税率の引き下げの影響も危惧されるなど、区財政を取り巻く環境は予断を許さない状況にある。

また、歳出においては、新庁舎関連経費の計上をはじめ、高齢化の進展に伴う扶助費や繰出金の増加、防災まちづくりや子ども・子育て施策の充実等への対応に加え、労務費や資材費の高騰に伴う建築工事費の上昇による施設の改築・改修経費の大幅増など多額の財政出動が見込まれる。現時点において、歳出見込額が歳入見込額を大きく上回っており、平成 27 年度当初予算編成に向けて、経費の圧縮や財源対策の必要性に迫られているところである。

については、各部局は、緊張感をもって「予算枠配分方式」のもとに、部局内はもちろんのこと、企画・財政担当とも十分に連絡調整を図りつつ、下記に掲げる事項及び別途示される事務処理方針に従い、別に定める期日までに予算案の作成に当たられたい。

作成にあたっては、行政評価などの結果を踏まえながら、事業の一つずつについて、真に必要な経費か否か、また、改善・見直しの余地はないか、あらためて「総点検」を行い、更なる経費の圧縮に努めるとともに、より一層の創意工夫を大いに発揮し、各事業の効率性や実効性を向上させるよう力を尽くされたい。

この旨、命によって通達する。本通達は、速やかに貴部局職員へ周知し、その趣旨の徹底を図られたい。

記

1. 一般的事項について

- (1) 各部局の予算額は、枠配分された一般財源と各部局で見込んだ特定財源の合算額並びに一件算定された枠外経費の合算額とする。
- (2) 歳入の見積りにあたっては、財源を正確に捕捉し、确实かつ厳正に収入の確保を図ること。既存の特定財源のみにとられることなく、国及び都における予算編成等の動向に十分留意し、歳入に遺漏のないよう見積もること。
- (3) 特別区民税及び国民健康保険料については、引き続きあらゆる手立てを講じ、徴税（徴収）努力をほらい、収納率の向上を図ること。
また、未回収となっている債権等についても、「豊島区の私債権等の管理に関する条例」に基づく「豊島区債権管理方針」により、その回収に努めること。

2. 枠内経費について

- (1) 各部局の枠配分類は別紙のとおりである。
- (2) 部局予算案の作成にあたっては、区議会の審議状況や区民要望を十分に踏まえるとともに、事業の効率性、有効性に十分配慮し、「最少の経費で最大の効果」が上げられるよう創意・工夫すること。
- (3) 各事業予算の計上にあたっては、26年度行政評価及び収支見通し調査の中ですでに自ら実施した総点検の結果を確実に反映させるとともに、改めて執行方法の改善や積算の見直しの余地はないか「総点検」を行い、経費の圧縮に努めること。

3. 枠外経費について

- (1) 平成27年度予算編成における「枠外経費」は以下のものとする。
 - ①人件費（職員関係経費等）
 - ②人件費関連経費（委託化等に伴う経費）
 - ③投資的経費（大規模改修を含む）
 - ④施設改修経費
 - ⑤情報化推進経費
 - ⑥特別会計繰出金
 - ⑦政策的経費
 - ⑧区民活動補助金
 - ⑨その他（指定管理料、清掃一部事務組合分担金、予備費等）
- (2) 上記枠外経費については従前どおり一件査定を実施し、決定後、各部局に通知する。

平成27年度当初予算・部局別枠配分額

(千円)

部 局 名	枠 配 分 額	備考
政 策 経 営 部	3,908,000	
総 務 部	1,134,000	
施 設 管 理 部	19,600	
区 民 部	819,000	振替特財額 充当前
文 化 商 工 部	1,632,000	
清 掃 環 境 部	1,139,000	
保 健 福 祉 部	6,711,000	
子 ど も 家 庭 部	2,709,000	
都 市 整 備 部	1,101,000	
会 計 管 理 室	23,200	
教 育 委 員 会 事 務 局	3,000,000	
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	142,200	
監 査 委 員 事 務 局	12,000	
区 議 会 事 務 局	444,700	
計	22,794,700	

部局枠配分額の積算について

1. 収支見通し調査の財政課査定後を反映
2. 総点検額(スクラップ額を基本とするが、財政課査定額よりスクラップ額が小さい部局は財政課査定額)を控除
3. 消費税増税相当額を加算